

# 令和元年度 一般会計等財務諸表

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

韮崎市

## 目 次

貸借対照表	1
行政コスト計算	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
注 記	5
附属明細書	9

## 貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	46,947,263	固定負債	19,718,670
有形固定資産	38,635,797	地方債	18,150,735
事業用資産	27,622,751	長期未払金	-
土地	8,916,643	退職手当引当金	1,566,810
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	35,155,162	その他	1,125
建物減価償却累計額	△ 18,608,555	流動負債	1,673,012
工作物	2,410,802	1年内償還予定地方債	1,487,538
工作物減価償却累計額	△ 287,983	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	106,658
航空機	-	預り金	75,070
航空機減価償却累計額	-	その他	3,746
その他	-	負債合計	21,391,682
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	36,682	固定資産等形成分	49,439,432
インフラ資産	10,848,205	余剰分(不足分)	△ 20,777,278
土地	861,561		
建物	1,464,443		
建物減価償却累計額	△ 1,153,891		
工作物	21,081,953		
工作物減価償却累計額	△ 12,032,345		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	626,485		
物品	800,861		
物品減価償却累計額	△ 636,019		
無形固定資産	36,479		
ソフトウェア	33,419		
その他	3,060		
投資その他の資産	8,274,986		
投資及び出資金	4,414,105		
有価証券	-		
出資金	4,414,105		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	192,207		
長期貸付金	1,094,575		
基金	2,619,712		
減債基金	-		
その他	2,619,712		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 45,613		
流動資産	3,106,573		
現金預金	577,553		
未収金	50,061		
短期貸付金	-		
基金	2,492,169		
財政調整基金	2,087,206		
減債基金	404,963		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,209		
資産合計	50,053,836	純資産合計	28,662,154
		負債及び純資産合計	50,053,836

## 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	12,272,184
業務費用	6,340,057
人件費	1,743,330
職員給与費	1,335,091
賞与等引当金繰入額	106,658
退職手当引当金繰入額	152,601
その他	148,981
物件費等	4,305,052
物件費	2,835,363
維持補修費	127,738
減価償却費	1,339,420
その他	2,531
その他の業務費用	291,675
支払利息	129,704
徴収不能引当金繰入額	19,370
その他	142,600
移転費用	5,932,127
補助金等	2,676,809
社会保障給付	1,969,323
他会計への繰出金	1,283,638
その他	2,356
経常収益	477,345
使用料及び手数料	252,353
その他	224,992
純経常行政コスト	11,794,839
臨時損失	67,867
災害復旧事業費	67,866
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	13,558
資産売却益	13,558
その他	-
純行政コスト	11,849,147

## 純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	29,546,275	49,478,044	△ 19,931,769
純行政コスト (△)	△ 11,849,147		△ 11,849,147
財源	10,965,371		10,965,371
税収等	8,196,284		8,196,284
国県等補助金	2,769,087		2,769,087
本年度差額	△ 883,776		△ 883,776
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 38,768	38,768
有形固定資産等の増加		1,594,051	△ 1,594,051
有形固定資産等の減少		△ 1,339,612	1,339,612
貸付金・基金等の増加		413,805	△ 413,805
貸付金・基金等の減少		△ 707,012	707,012
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	155	155	
その他	△ 500	0	△ 500
本年度純資産変動額	△ 884,121	△ 38,613	△ 845,509
本年度末純資産残高	28,662,154	49,439,432	△ 20,777,278

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,954,198
業務費用支出	5,022,071
人件費支出	1,786,690
物件費等支出	2,973,873
支払利息支出	129,704
その他の支出	131,804
移転費用支出	5,932,127
補助金等支出	2,676,809
社会保障給付支出	1,969,323
他会計への繰出支出	1,283,638
その他の支出	2,356
業務収入	10,999,591
税収等収入	8,196,485
国県等補助金収入	2,323,452
使用料及び手数料収入	255,521
その他の収入	224,134
臨時支出	67,866
災害復旧事業費支出	67,866
その他の支出	-
臨時収入	31,174
業務活動収支	8,701
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,962,729
公共施設等整備費支出	1,594,051
基金積立金支出	361,478
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7,200
その他の支出	-
投資活動収入	1,067,347
国県等補助金収入	414,461
基金取崩収入	635,190
貸付金元金回収収入	3,946
資産売却収入	13,750
その他の収入	-
投資活動収支	△ 895,382
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,344,469
地方債償還支出	1,340,142
その他の支出	4,326
財務活動収入	2,217,900
地方債発行収入	2,217,900
その他の収入	-
財務活動収支	873,431
本年度資金収支額	△ 13,250
前年度末資金残高	431,892
本年度末資金残高	418,642
前年度末歳計外現金残高	94,544
本年度歳計外現金増減額	64,368
本年度末歳計外現金残高	158,912
本年度末現金預金残高	577,553

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

該当ありません。

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法  
イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤働手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（蕪崎市財務規則において、歳計現金の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるときに修繕費として処理しています。

- 2 重要な会計方針の変更等
  - (1) 会計方針の変更  
該当ありません。
  - (2) 表示方法の変更  
該当ありません。
  - (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
該当ありません。
- 3 重要な後発事象
  - (1) 主要な業務の改廃  
該当ありません。
  - (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当ありません。
  - (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当ありません。
  - (4) 重大な災害等の発生  
該当ありません。
  - (5) その他重要な後発事象  
該当ありません。
- 4 偶発債務
  - (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当ありません。
  - (2) 係争中の訴訟等  
該当ありません。
  - (3) その他主要な偶発債務  
該当ありません。
- 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）
  - (1) 対象範囲  
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
  - (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
該当ありません。
  - (3) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
  - (4) 表示金額単位  
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |        |
|----------|--------|
| 実質赤字比率   | - %    |
| 連結実質赤字比率 | - %    |
| 実質公債費比率  | 9.4 %  |
| 将来負担比率   | 76.3 % |

- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
 該当ありません。

- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
 繰越事業に係る将来の支出予定額 622,960千円

- (8) 過年度修正等に関する事項  
 該当ありません。

- (9) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項  
 該当ありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 基準変更による影響額等  
 該当ありません。

- (2) 売却可能資産  
 該当ありません。

- (3) 減価償却について直接法を採用した場合  
 該当ありません。

- (4) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
 該当ありません。

- (5) 基金借入金（繰替運用）の内容  
 該当ありません。

- (6) 地方交付税措置のある地方債  
 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 13,459,148千円

- (7) 将来負担に関する情報  
 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |              |
|---------------------------|--------------|
| 標準財政規模                    | 8,770,724千円  |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,567,698千円  |
| 将来負担額                     | 32,050,352千円 |
| 充当可能基金額                   | 5,795,752千円  |
| 特定財源見込額                   | 2,223,258千円  |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 18,531,096千円 |

- (8) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
 4,870千円

- (9) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報  
 該当ありません。

- (10) 道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合  
 該当ありません。

- (11) PFI事業に係る資産の金額  
該当ありません。

7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）

- (1) 基準変更による影響額の内訳  
該当ありません。

8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支  
△1,030,689千円

- (2) 既存の決算情報との関連性  
既存の決算情報との関連性

- ① 歳入歳出決算書  
収入（歳入）：14,747,904千円、支出（歳出）：14,329,262千円
- ② 財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額  
該当ありません。
- ③ 資金収支計算書  
収入（歳入）：14,747,904千円、支出（歳出）：14,329,262千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書も「一般会計」のみを対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一致します。

- (3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	8,701千円
投資活動収入の国県等補助金収入	414,461千円
未収債権、未払債務等の増減額	43,216千円
減価償却費	△1,339,420千円
賞与等引当金繰入額の増減額	△2,217千円
退職手当引当金繰入額の増減額	45,577千円
徴収不能引当金繰入額の増減額	215千円
臨時損失	△67,867千円
臨時利益	13,558千円
...	
純資産変動計算書の本年度差額	△883,776千円

- (4) 一時借入金  
該当ありません。

- (5) 重要な非資金取引  
該当事項なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E)
事業用資産	45,577,370	2,115,693	1,173,774	46,519,289	18,896,538	785,442	27,622,751
土地	8,830,810	86,025	192	8,916,643			8,916,643
立木竹	0	0	0	0			0
建物	34,528,960	626,202	0	35,155,162	18,608,555	759,127	16,546,607
工作物	1,969,480	441,321	0	2,410,802	287,983	26,314	2,122,819
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	248,120	962,144	1,173,582	36,682			36,682
インフラ資産	23,436,618	894,859	297,036	24,034,442	13,186,237	525,542	10,848,205
土地	859,515	2,046	0	861,561			861,561
建物	1,464,443	0	0	1,464,443	1,153,891	35,544	310,551
工作物	20,784,182	297,770	0	21,081,953	12,032,345	489,998	9,049,607
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	328,478	595,043	297,036	626,485			626,485
物品	765,987	34,873	0	800,861	636,019	24,396	164,841
合計	69,779,975	3,045,425	1,470,810	71,354,591	32,718,794	1,335,379	38,635,797

山梨県韮崎市

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,365,328	13,777,523	3,167,255	556,466	645,722	1,421,830	3,688,627	27,622,751
土地	1,948,064	4,180,279	877,490	235,544	384,284	43,234	1,247,747	8,916,643
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	2,396,990	9,418,257	2,285,658	318,978	207,695	79,520	1,839,509	16,546,607
工作物	20,275	142,305	4,106	1,944	53,742	1,299,076	601,371	2,122,819
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	36,682	0	0	0	0	0	36,682
インフラ資産	10,793,050	6,701	0	0	48,453	0	0	10,848,205
土地	847,464	4,473	0	0	9,624	0	0	861,561
建物	272,456	0	0	0	38,095	0	0	310,551
工作物	9,046,645	2,228	0	0	734	0	0	9,049,607
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	626,485	0	0	0	0	0	0	626,485
物品	1,212	30,032	6,565	0	8,569	75,595	42,867	164,841
合計	15,159,590	13,814,257	3,173,820	556,466	702,744	1,497,425	3,731,495	38,635,797

山梨県韮崎市

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
菰崎市土地開発公社出資金	5,000	443,013	111,729	331,284	5,000	100.00	331,284	0	5,000
武田の里文化振興協会出資金	100,000	110,864	2,326	108,538	100,000	100.00	108,538	0	100,000
菰崎市水道事業	96,400	6,397,136	4,939,084	1,458,051	510,018	18.90	275,572	0	96,400
峡北地域広域水道企業団	4,129,662	18,953,992	6,485,980	12,468,011	10,289,848	40.13	5,003,413	0	4,129,662
合計	4,331,062	25,905,004	11,539,120	14,365,884	10,904,866		5,718,806	0	4,331,062

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
山梨県農業信用基金出資金	10,920	34,146,778	30,537,610	3,609,169	3,094,760	0.35	12,632	0	10,920	10,920
山梨県畜産物協会出資金	1,320	460,805	422,807	37,998	0	0.00	0	0	1,320	1,320
山梨県農業振興公社出資金	7,180	723,701	674,728	48,974	3,000	239.33	117,209	0	7,180	7,180
山梨県青果物経営安定基金協会	740	834,470	533,498	300,972	0	0.00	0	0	740	740
峡北森林組合	4,126	441,314	124,168	317,146	34,173	12.07	38,280	0	4,126	4,126
(株) ヴァンフォーレ山梨スポーツクラブ	20,000	587,559	322,001	265,558	367,000	5.45	14,473	0	20,000	20,000
地方公共団体金融機構	3,000	24,346,700,000	24,022,804,000	323,896,000	16,602,000	0.02	64,779	0	3,000	3,000
山梨県信用保証協会	9,130	148,103,016	132,998,620	15,104,396	12,281,522	0.07	10,573	0	9,130	9,130
砂防フロンティア整備推進機構	220	2,983,765	735,136	2,248,629	400,000	0.06	1,349	0	220	220
山梨県更生保護協会	1,396	173,016	820	172,196	161,000	0.87	1,498	0	1,396	1,396
やまなし産業支援機構	18,906	11,758,861	9,173,992	2,584,869	1,875,170	1.01	26,107	0	18,906	18,906
山梨臓器移植推進財団	343	39,302	600	38,702	35,625	0.96	372	0	343	343
山梨県社会福祉協議会	736	1,595,708	167,150	1,428,557	63,155	1.17	16,714	0	736	736
山梨県下水道公社	1,000	753,204	633,680	119,523	74,000	1.35	1,614	0	1,000	1,000
山梨県暴力追放センター	3,291	605,377	290	605,086	594,197	0.55	3,328	0	3,291	3,291
山梨県廃棄物処理事業団	150	608,501	456,521	151,980	30,000	0.50	760	0	150	150
財団法人地域活性化センター	350	4,562,848	273,151	4,289,698	2,450,770	0.01	429	0	350	350
地場産業センター	235	791,107	36,630	754,477	30,000	0.78	5,885	0	235	235
合計	83,043	24,555,869,332	24,199,895,402	355,973,930	38,096,372		316,002	0	83,043	83,043

## ④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,395,141	580,336	0	111,729	2,087,206	0
市債管理基金	235,131	169,832	0	0	404,963	0
都市計画事業基金	160,754	145,335	0	0	306,089	0
職員の退職手当準備基金	24,379	149,145	0	0	173,524	0
社会福祉事業基金	36,432	125,778	0	0	162,210	0
国際交流基金	13,858	66,364	0	0	80,221	0
地域福祉基金	97,922	200,078	0	0	298,000	0
育英奨学金基金	27,448	0	0	0	27,448	0
公共施設整備基金	766,499	338,373	0	0	1,104,872	0
小中学校施設整備基金	331,528	107,244	0	0	438,772	0
小水力発電施設整備基金	1,605	0	0	0	1,605	0
社会教育振興基金	24,742	0	0	0	24,742	0
森林環境譲与税基金	2,229	0	0	0	2,229	0
合計	3,117,667	1,882,485	0	111,729	5,111,881	0

## ⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
地域総合整備資金貸付	1,050,000	0	0	0	1,050,000
育英奨学金	44,384	0	0	0	44,384
商工貸付	191	0	0	0	191
合計	1,094,575	0	0	0	1,094,575

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	166,463	45,461
固定資産税	115,609	31,573
市民税（個人）	40,421	11,039
軽自動車税	6,526	1,782
市民税（法人税）	1,975	539
都市計画税	1,932	528
その他の未収金	25,745	151
市営住宅使用料	17,923	0
定住促進住宅	7,182	0
保育所費	640	151
小計	192,207	45,613
合計	192,207	45,613

## ⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金	48,206	13,165
固定資産税	29,336	8,012
市民税（個人）	14,968	4,088
軽自動車税	2,681	732
市民税（法人税）	751	205
都市計画税	470	128
その他の未収金	1,855	44
定住促進住宅	953	0
市営住宅使用料	630	0
保育所費	187	44
学校給食費	70	0
保育園副食費	15	0
小計	50,061	13,209
合計	50,061	13,209





## ⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	47,083	15,596	17,066	0	45,613
徴収不能引当金（流動資産）	11,954	3,774	2,520	0	13,209
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,612,387	152,601	198,178	0	1,566,810
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	104,441	106,658	104,441	0	106,658
合計	1,775,866	278,629	322,205	0	1,732,290

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営事業負担金		194,956	
	民間保育所等施設整備費補助金		147,066	
	浄化槽普及事業費補助金		9,359	
	空き家改修費補助金		5,216	
	計		356,597	
その他の補助金等	峡北広域行政事務組合負担金（ごみ）	峡北広域行政事務組合	435,271	
	峡北広域行政事務組合負担金（常備消防）	峡北広域行政事務組合	391,409	
	山梨県後期高齢者医療制度広域連合負担金	山梨県後期高齢者医療制度広域連合	277,605	
	市立病院事業会計補助金	市立病院	240,888	
	上水道事業補助金	水道事業	191,160	
	計		1,536,333	
その他			783,779	
合計			2,676,709	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市税	5,070,350	
		地方譲与税	129,476	
		利子割交付金	3,018	
		配当割交付金	14,282	
		株式等譲渡所得割交付金	9,255	
		地方消費税交付金	580,549	
		ゴルフ場利用税交付金	20,128	
		自動車取得税交付金	29,762	
		地方特例交付金	72,056	
		地方交付税	1,820,345	
		交通安全対策特別交付金	3,765	
		分担金及び負担金	205,638	
		寄附金	237,405	
		他会計繰入金	256	
	小計		8,196,284	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	295,211
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	119,249
			計	414,461
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,370,406
			臨時収入として収納した国庫支出金	27,294
			業務収入として収納した都道府県支出金	953,046
			臨時収入として収納した都道府県支出金	3,880
			計	2,354,626
		小計		2,769,087
		合計		10,965,371

## (2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,849,147	2,353,878	1,241,000	6,636,220	1,618,049
有形固定資産等の増加	1,594,051	414,461	976,900	202,690	0
貸付金・基金等の増加	413,805	0	0	413,805	0
その他	△ 500	0	0	0	△ 500
合計	13,856,503	2,768,339	2,217,900	7,252,716	1,617,549

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払い預金	418,642
合計	418,642

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	1,661,371	1,763,880	4,156,362	1,457,824	714,358	500,078	2,018,310	12,272,184
業務費用	974,296	1,632,640	1,071,680	363,021	300,806	86,855	1,910,759	6,340,057
人件費	88,288	179,405	377,501	95,662	131,190	27,125	844,159	1,743,330
職員給与費	73,902	132,898	314,977	80,106	102,075	34	631,099	1,335,091
賞与等引当金繰入額	5,904	10,617	25,163	6,400	8,155	3	50,417	106,658
退職手当引当金繰入額	8,447	15,190	36,002	9,156	11,667	4	72,135	152,601
その他	36	20,700	1,359	0	9,294	27,085	90,508	148,981
物件費等	885,309	1,451,747	626,745	266,794	169,490	57,576	847,390	4,305,052
物件費	115,321	1,048,807	504,405	239,147	136,238	46,138	745,308	2,835,363
維持補修費	74,858	8,231	11,985	15,735	15,187	75	1,667	127,738
減価償却費	695,028	394,652	110,235	11,844	17,955	11,159	98,546	1,339,420
その他	102	56	119	69	111	204	1,869	2,531
その他の業務費用	699	1,488	67,435	565	125	2,154	219,209	291,675
支払利息	0	0	0	0	0	0	129,704	129,704
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	19,370	19,370
その他	699	1,488	67,435	565	125	2,154	70,134	142,600
移転費用	687,075	131,241	3,084,682	1,094,803	413,552	413,223	107,552	5,932,127
補助金等	82,572	111,043	584,075	965,536	413,456	412,720	107,407	2,676,809
社会保障給付	0	20,170	1,826,311	122,742	0	0	100	1,969,323
他会計への繰出金	602,954	0	674,216	6,468	0	0	0	1,283,638
その他	1,548	28	80	57	96	503	45	2,356
経常収益	258,894	24,285	21,818	44,039	21,706	29,491	77,113	477,345
使用料及び手数料	207,864	16,911	△ 674	7,209	4,316	0	16,727	252,353
その他	51,030	7,374	22,492	36,830	17,390	29,491	60,385	224,992
純経常行政コスト	1,402,477	1,739,595	4,134,544	1,413,785	692,652	470,587	1,941,198	11,794,839
臨時損失	19,222	821	0	0	47,824	0	0	67,867
災害復旧事業費	19,222	821	0	0	47,824	0	0	67,866
資産除売却損	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	8,884	0	0	0	2,999	0	1,675	13,558
資産売却益	8,884	0	0	0	2,999	0	1,675	13,558
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	1,412,815	1,740,416	4,134,544	1,413,785	737,477	470,587	1,939,523	11,849,147